

環境報告書

2025

Contents

環境方針	・・・	P.2
環境マネジメントシステム	・・・	P.2
日東工業のバリューチェーン	・・・	P.3
パフォーマンス結果	・・・	P.4
法令遵守への対応	・・・	P.5
研究・開発での取り組み	・・・	P.6
地球温暖化抑制	・・・	P.7
ゼロエミッションの強化	・・・	P.8
自然との調和を目指して	・・・	P.8

環境方針

日東工業では、1994年度に環境方針を策定して、以来、長期的な展望に立脚して環境保全活動に努めています。

環境理念

当社グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、製品の開発、生産活動、販売など全ての活動をとらして、SDGsの達成と政府が進める「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを進め、持続可能な社会へ貢献して参ります。

環境方針

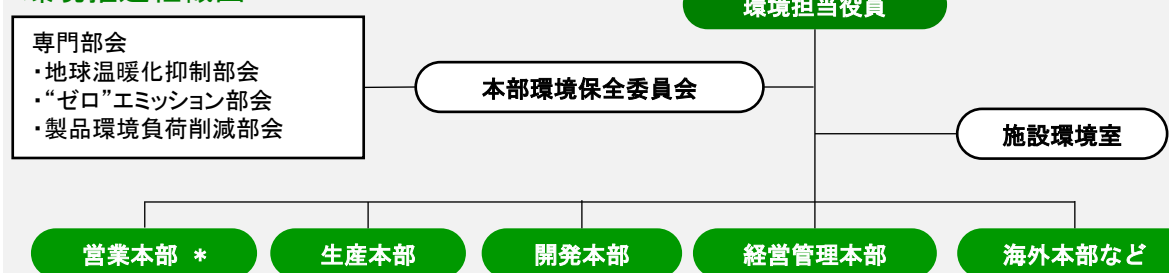
方針 「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」

- 環境関連の法律・条例・協定等を遵守します。
- 事業活動、製品及びサービスの環境影響をライフサイクルで捉え、以下のテーマに環境目標を定め取り組みます。
 - CO₂排出量の削減
 - 排出物の削減、ゼロエミッションの維持
 - 環境配慮製品の開発
- 積極的な環境保護活動を推進するため、以下のテーマに取り組みます。
 - 環境配慮商品ラインナップを顕在化しお客様への商品提供を促進
 - カーボンニュートラルに向けたグリーン調達を推進
 - 環境に優しい物流輸送の推進
 - 地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を推進
 - 安全・安心を地域社会に提供（環境汚染予防活動の実施）
 - 水使用効率の改善と排水の汚濁負荷削減の取組みを推進
- 環境に関する情報を開示する。
- この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開する。

環境マネジメントシステム

環境推進体制を定め、教育や監査を行い、スパイラルアップに取り組んでいます。

環境推進組織図



*工場敷地内の営業所を対象としています。

ISO14001の認証取得

2001年3月16日に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得して以来、以下の国内の事業場で取得しています。



対象範囲
 ・本社、国内8工場
 ・(工場敷地内にある) 営業所

環境監査・審査

環境保全活動の実効性を高めるために、環境内部監査員が全工場の環境マネジメントシステムの運用状況を確認し、評価しています。内部監査での指摘事項は速やかに是正を行っていき、また外部審査機関による年1回の審査において、2024年度の改善指摘(不適合)事項は0件でした。



環境教育

環境保全活動を適切に実行し、そのレベルを維持して高めていくためには、個々の従業員への環境に対する意識の浸透を図り、正確な知識の習得に努めなければなりません。当社では、右表のように環境教育カリキュラムを設けて進めています。



■環境教育カリキュラム

教育内容	対象者
環境管理初級：環境マネジメントシステム教育基礎	・新入社員 ・中途入社員
環境保全教育	・新入社員 ・中途入社員
環境管理初級：環境概論	工場長の推薦者
環境管理中級：環境マネジメントシステム教育	新任の係長・営業係長
環境管理中級：環境関連法規	工場長の推薦者
環境管理内部監査員養成コース	工場長の推薦者
環境管理上級：環境マネジメントシステム教育	新任の課長・営業所長

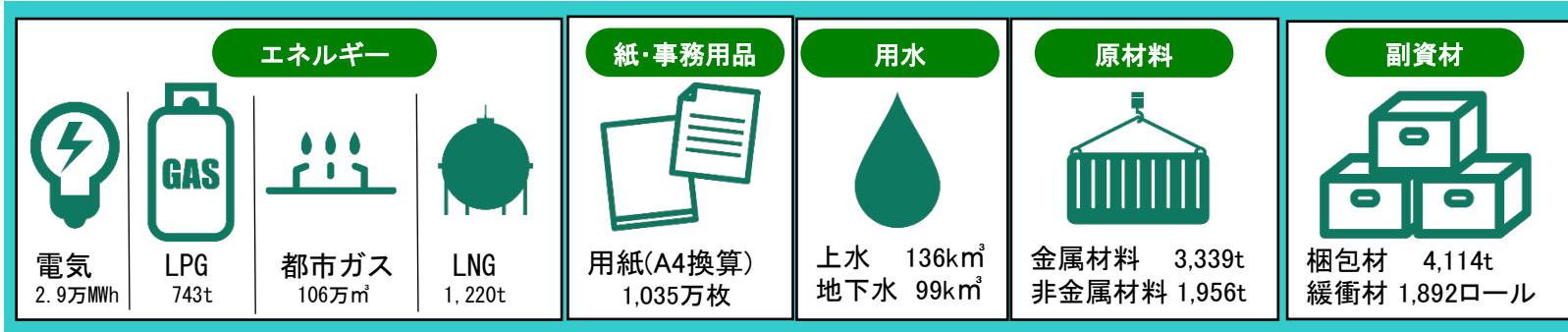
日東工業のバリューチェーン

持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな社会課題が生じています。当社では「電設・電材」「IA・制御」「情報・通信」の3つの事業領域で配・分電盤、キャビネット、ブレーカ・開閉器、パーツ、その他機器などの製品を開発・設計し、生産のための原材料や部品を調達・製造し販売しています。

私たちは社会的な課題の解決に向け、ライフサイクルの視点で、研究開発、調達～販売、製品使用、廃棄段階でのバリューチェーンにおいて環境側面を抽出し、環境負荷低減に努めていくことで社会的価値や経済的価値を生み出し、持続可能な社会に貢献していきます。

INPUT

データ期間：2024年1月～2024年12月



社会的な課題

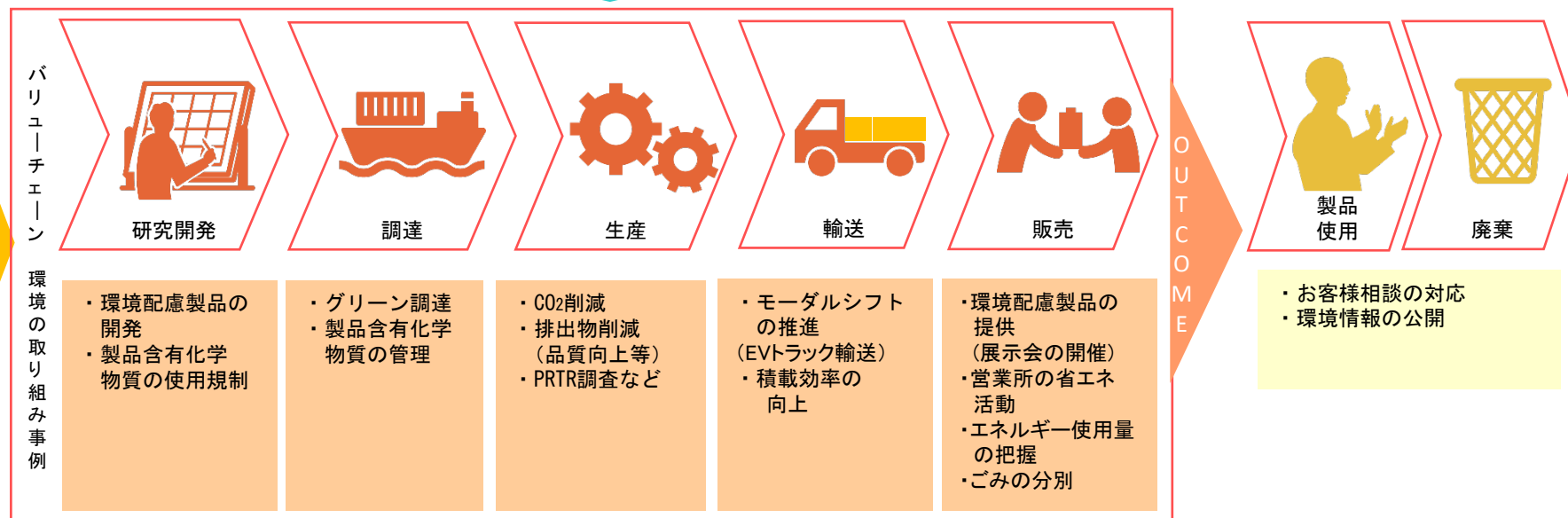
地球環境問題

- 砂漠化
- 資源の枯渇
- 生態系破壊
- オゾン層破壊
- 地球温暖化
- 海洋汚染

インフラ整備受注

地域環境問題

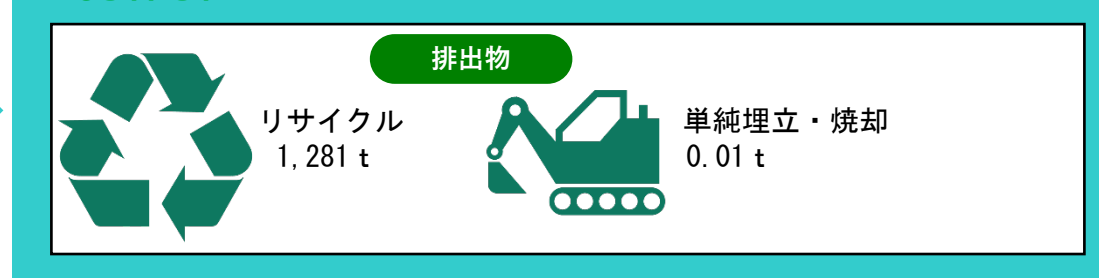
- 都市過密・地方過疎化
- ヒートアイランド現象
- 森林減少
- 水質汚濁
- 地下水汚染
- 化学物質汚染
- 廃棄物埋立地減少



対象拠点
・本社
・瀬戸工場
・菊川工場
・磐田工場
・中津川工場

・唐津工場
・栃木野木工場
・掛川工場
・花巻工場

OUTPUT



持続可能な社会への貢献

社会的価値



- 資源の有効活用
- 地球温暖化の抑制など

経済的価値












- 売上高
- 営業利益など

パフォーマンス結果

創出する社会的価値(環境方針の達成)

1995年度より環境目標を定め、活動を推進してきました。現在は第10次中期環境活動計画(2024~2026年度)を策定し取り組んでおり、2024年度の結果は以下のとおりです。

地球環境問題 地域環境問題	社会の課題		社会の課題への対応(当社の環境活動)		第10次中期環境活動計画(2024~2026年度)				SDGsとの 関連性		
					テーマ	活動内容	2024年度			2025年度	
							目標	実績		達成 状況	目標
大気汚染 水質汚濁 オゾン層破壊 不法投棄 など 地球温暖化 大気汚染 不法投棄 埋立処分場の減少 廃棄物の越境移動 地球温暖化 資源の枯渇 人口増加 化学物質の汚染 資源の枯渇 大気汚染 生態系破壊 森林減少 人口増加 ...	法律・ 条例	大気汚染防止法 水質汚濁防止法 フロン排出抑制法 廃棄物処理法 ...	環境 方針	法・条例・協定の遵守	自主基準値を設け汚染を未然に防止する	法基準値遵守	P5参照	○	法基準値遵守	—	
				環境 目標	地球温暖化抑制	CO2排出量の削減	2023年度基準 原単位比1.0%削減	原単位比2.1%削減	○	2023年度基準 原単位2.0%削減	
					ゼロエミッションの強化	2003年度に達成したゼロエミッション(排出物の再資源化率99%以上)の定着と維持	排出物の再資源化率99%以上	各工場で再資源化率99%以上を達成	○	ゼロエミッションの定着と維持	
	排出物の削減	2023年度基準 原単位比0.5%削減					原単位比11%削減	○	2023年度基準 原単位1.0%削減		
	開発・設計段階での製品環境負荷の削減	環境に配慮した新製品の開発設計			環境配慮製品認定率:70%以上	環境配慮製品認定率:100%	○	環境配慮製品認定率新製品の70%以上			
	自主 活動	環境配慮製品ラインナップを顕在化し、お客様への商品提供を促進		広告媒体、展示会、ホームページなどで環境配慮製品をPR(詳細についてはホームページ内「製品・技術ニュース」および「サステナビリティニュースをご参照ください。)				○			
		カーボンニュートラルに向けたグリーン調達を推進		取引先へのグリーン調達を推進		P6参照	○	取引先へのグリーン調達を推進			
		環境に配慮した資材調達や物流を推進		物流:モーダルシフトの取り組み		P7参照	○	物流:モーダルシフトの取り組み			
		地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を図る		地域貢献活動の実施		P8参照	○	地域貢献活動の実施			
		環境汚染の予防に取り組み、安全・安心を地域社会に提供		工場内の全部門で、環境側面に対するリスクを抽出し、異常緊急時訓練を実施		P5参照	○	工場内の全部門で、環境側面に対するリスクを抽出し、異常緊急時訓練を実施	—		
		水使用効率の改善と排水の汚濁負荷削減の取組みを推進		各工場の水使用量の把握と排水の水質管理		各工場の水使用量の把握排水の水質管理 P7参照	○	各工場の水使用量の把握と排水の水質管理			
		環境に関する情報開示に努める		統合報告書2024を発行		統合報告書2024を発行	○	統合報告書2025、環境報告書2025を発行	—		
	この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開	・内部監査員向けにISO14001:2015教育を実施 ・新任課長向けに環境マネジメントシステム教育を実施 ・新入社員向けに環境管理初級教育を実施			P2参照	○	教育の実施				

法令遵守への対応

事業活動を進めるうえで、法令遵守は企業の社会的責任の1つです。
法的管理を進めていくなかで、異常を早期に察知し、改善を進め、法令遵守の強化を図ります。

公害防止関連法・条例および公害防止協定の規制値と実測値の状況

環境法規制を遵守するために、法律・条例改正情報の入手から運用管理にいたるまでISO14001の仕組みに従い実施しています。
2024年度の苦情は0件でした。

■対象期間 2024年4月～2025年3月

区分	項目	単位	本社	瀬戸工場	菊川工場	磐田工場	中津川工場	唐津工場	栃木野木工場	掛川工場	花巻工場
大気	ばいじん	g/Nm ³	—	—	ボイラー 0.03(0.3)				蒸発装置 No1・No2 1未満(1.28)	乾燥炉 No1～No3 0.02～0.03 (0.2 On=16)	
	SOX	Nm ³ /H	—	—	ボイラー 0.03(4.28)				蒸発装置 No1・No2 1未満(1.28)	乾燥炉 No1～No3 0.02～0.03 (2.52)	
	NOX	cm ³ /Nm ³	—	—	ボイラー 34～54 (260)				蒸発装置 No1・No2 5未満(230)	乾燥炉 No1～No3 15～27 (230)	
水質	PH	—	6.3 (5～9)	6.9～8.16 (5.8～8.6)	6.7～7.2 (5.8～8.6)	7.6～8.0 (5.8～8.6)	7.2～8.4 (5.8～8.6)	6.4～7.6 (5.8～8.6)	7.1～7.8 (5.8～8.6)	7.1～7.3 (5.8～8.6)	6.5～7.8 (6～8.5)
	BOD	mg/l	200 (600)	0.5～7(20)	2.2～13 (20)	0.5～3.0 (20)	0.5～9.6 (15平均10)	0.5～5.8 (30平均20)	1.0～5.2 (10平均8)	2.0～6.9 (25平均20)	1.5～17 (30)
	COD	mg/l	—	1.5～12(20)	7.8～17(20)	0.5～2.8(20)	—	9.9～18 (50平均30)	—	9.5～16 (30)	—
	SS	mg/l	26 (600)	1～26(2)	4～7(40)	1未満～2 (20)	2～29 (50平均40)	1未満～4 (30平均20)	—	1.0～3(30)	1～5(40)
	ノーヘキサ	mg/l	0.5未満 (5)	0.5未満(2)	1未満(5)	1未満(5)	0.5未満～3 (5)	0.5未満～ 0.8(5)	—	1未満(5)	0.5～1.8(5)
	大腸菌群数	個/cm ³	—	30 (1500)	1 (3000)	6 (3000)	—	0 (3000)	—	53 (3000)	30未満～ 640 (1000)
	窒素	mg/l	5(240)	2.5～13 (10)	—	—	3.0～21 (10)	22(120 平均60)	—	4.3 (40)	—
	リン	mg/l	4.3(32)	0.02～0.47 (1)	—	—	0.031～2.7 (3)	5.7 (16平均6)	—	0.3(4)	—
	亜鉛	mg/l	0(2)	0.05～0.28 (2)	0.05～ 0.15(2)	0.05未満 (2)	0.01未満 ～0.29(1)	0.059(2)	—	0.05～ 0.19(2)	—
	鉄	mg/l	0(10)	0.1～0.9 (8)	0.2未満 (10)	0.2未満 (10)	0.02未満 ～0.04(5)	0.17(10)	—	0.2未満 (5)	—
	鉛	mg/l	—	—	0.01未満 (0.1)	0.01未満 (0.1)	0.01未満 (0.05)	0.01未満 (0.1)	—	0.01未満 (0.1)	—
	フッ素	mg/l	—	0.08未満 (4)	2.6～3.9 (8)	0.2未満 (8)	1.2(4)	0.1未満 (8)	—	0.3～0.5 (8)	—
	騒音	朝・夕方	db	—	61(50)	—(65)	—(65)	58(60)	38(50)	—(70)	—(50)
昼間		db	—	53(55)	56(70)	62(70)	45(65)	42(60)	62(75)	51(55)	56(70)
夜間		db	—	54(50)	—(60)	51(60)	45(50)	36(50)	—(60)	—(45)	45(55)
振動	昼間	db	—	30(60)	30(70)	42(70)	30(65)	30(65)	40(70)	35(65)	43(60)
	夜間	db	—	31(55)	—(65)	30(65)	—(60)	30(60)	—(60)	—(55)	29(60)
悪臭	臭気指数	—	—	10(12)	—	—	—	—	—	—	22(30)

*1. ()内は規制値を示す。
*2. 「—」の項目は法律や条例の対象外の項目。

PRTR法指定化学物質調査のまとめ

各工場で使用している同法対象物質を調査し、届出対象工場を下記に示します。下記工場以外は、届出対象物質はありませんでした。

■対象期間 2024年4月～2025年3月

PRTR法	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称
-------	---

項目 (単位:kg)	菊川工場				掛川工場	磐田工場	中津川工場	栃木野木工場	瀬戸工場	
	亜鉛の水溶性化合物	エチレングリコールモノブチルエーテル	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	トリメチルベンゼン	エチレングリコールモノブチルエーテル	アンチモン	エチレングリコールモノブチルエーテル	エチレングリコールモノブチルエーテル	エチレングリコールモノブチルエーテル	トリメチルベンゼン
取扱量	1,663	5,989	1,141	3,736	3,953	31,302	2,234	1,207	1,459	1,138
大気への排出量	0	5,989	1,141	1,948	3,953	0	1,661	1,207	1,459	1,138
水域への排出量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土壌への排出量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道への移動量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所外への移動量	333	0	0	1,789	0	9,898	0	0	0	0
届出提出状況	○				○	○	○	○	○	

プラスチック資源循環促進法への対応

政府は、海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸国の廃棄物輸入規制強化の幅広い課題に対応するため、「プラスチック資源循環推進法」を、2022年4月に施行しました。
同法では、年間250t以上の廃プラスチックを出す排出事業者を多量排出事業者とし、排出の抑制・再資源化等の活動を求めています。
当社では、2024年度における廃プラスチックを192t排出しており、同法で示す多量排出事業者に該当しないことを確認しています。当社では環境方針の中に、排出物削減を掲げ、廃プラスチックを含めた排出物を少しでも減らし、環境負荷低減に努めています。

フロン排出抑制法への対応

2015年4月にフロン排出抑制法が改正され、第1種特定製品に対し点検が義務化されました。当社では、該当設備について6・9・12・3月に簡易点検、9月に定期点検を実施しています。
2024年度のフロン漏洩量は107.2t-CO₂となり、国への報告基準値(1,000t-CO₂)に達しませんでした。
また現在、フロン(R-22)封入設備の更新を進めており、2025年度を目指し、オゾン層を破壊するガスの撤廃を進めています。



危険物の管理

工場では、さまざまな薬品を扱っており、その中には危険物も含まれています。危険物は火災の危険性が高く、管理・運用面で十分な注意を払う必要があります。
当社では、屋内貯蔵所に対しては月例点検で貯蔵設備の保安管理を行い、日常点検で危険物の保管限度量の遵守確認を行っています。
また工場内での保管については、保管場所のマッピングを進めており、保管限度量(指定数量1/5未満)の管理状況を年1回で確認し、現場での保管量が保管限度量を超えないよう管理しています。

異常緊急時対策

環境への負荷を与える設備を特定し、災害や人為的ミスに備え、毎年、異常・緊急時訓練を行っています。
従来の手順で問題が無いかを検証することで、万一の際の被害を最小限に抑えられるよう努めています。



研究・開発での取り組み

「持続可能な社会」を構築する上で、環境に負荷を与えない製品開発は重要な課題と位置付けられています。新製品の設計段階において、製品のライフサイクル(原材料、製造、輸送、使用、廃棄)を考慮し、各段階の環境影響を低減する「環境に配慮した製品開発」を進めています。

また、電気自動車用充電器や太陽光発電システム用関連製品など社会の環境事業に貢献する製品の開発にも注力しています。

当社では、環境に配慮して設計された製品をGreen Fit:エコ認定製品、Green Support:環境事業支援製品の2つに分けて認定しています。

環境配慮設計

Green Support/環境事業支援製品



地球環境に配慮した事業を支援する製品は「グリーンサポート」に認定しています。「グリーンサポート」は環境事業をテーマとして環境負荷の低減を支援する製品です。

太陽光発電システム関連
製品拡充
交流集電箱 など



太陽光発電事業

自動電源切替開閉器
リレー内蔵タイプ
DS103MC



2050年カーボンニュートラル
に伴うグリーン成長戦略

EV6kW用ホーム分電盤



ZEH支援事業

グリーン調達・環境への配慮

「低環境負荷への取り組み・地球環境に配慮した製品化・含まれる有害化学物質への関心」は年々高まる傾向にあります。当社では、環境取り組みへの基本的な考え方とお取引先様へのご協力をお願いする「グリーン調達ガイドライン」を定めて、さらなる顧客満足度向上を目指しています。また、RoHS(特定有害物質使用制限)指令に準拠した部材へ切り替えるとともに、廃棄物削減の推進、アイドリングストップや輸送の合理化などによる環境負荷削減を、お取引先様と一体となって推進しています。

環境配慮設計

Green Fit/エコ認定製品



当社の環境基準に達した製品は「グリーンフィット」に認定しています。「グリーンフィット」は、製品の小型化、軽量化、省資源、リサイクル可能率の向上、環境汚染物質の撤廃などをテーマとして環境負荷の低減を実現した製品です。

スリム漏電ブレーカ
GX51A



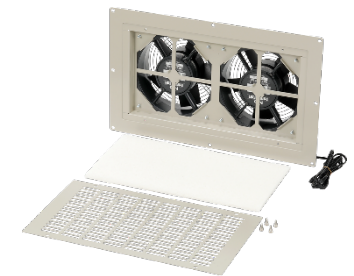
消費電力31%削減

光接続箱自立型全面パッチ式
プレ配線モジュールタイプ
SPEM



体積59%削減

フィルターカセット機種追加
RD43、RD44



省施工化 33%向上
部品点数 33%削減

スリム3Pブレーカ60AF
GX63



体積33%削減
梱包材40%削減

自動電源切替開閉器
リレー内蔵タイプ
DS103MC



体積37%削減

E・OE・BJモデルチェンジ
OE-DB、OE-LDB



梱包材48%削減

ライフサイクルアセスメント(LCA)の取り組み

環境への関心の高まりから、生産する製品のライフサイクル(原材料から廃棄まで)に、どのような環境負荷を与えているか、という点にも注目が集まっています。

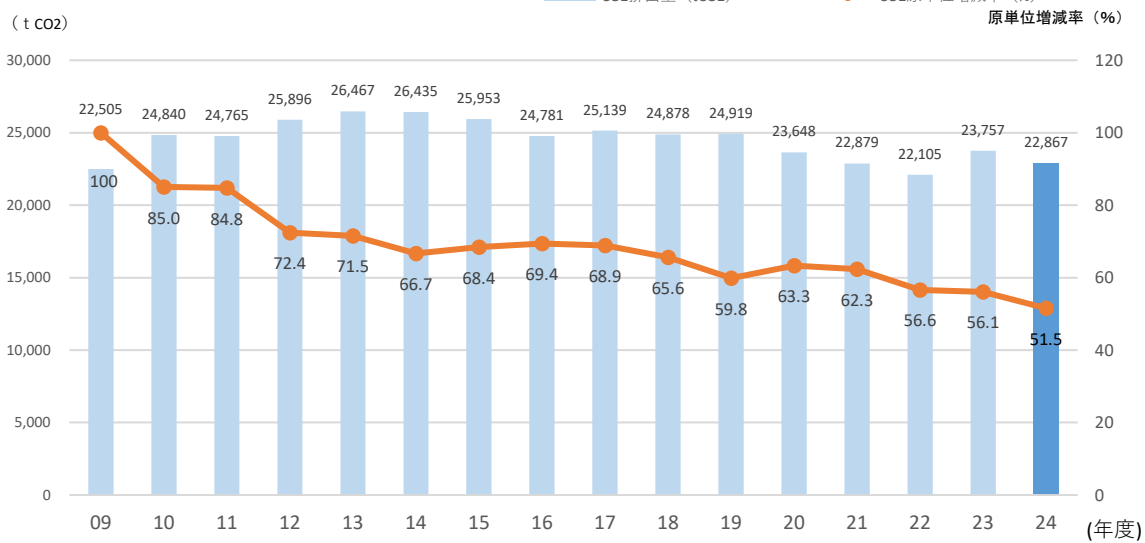
当社では主要製品の1つである屋内用自立E形キャビネットE35-719A)において、製品のライフサイクルで発生する二酸化炭素排出量を算出し、一般社団法人サステナブル経営推進機構の検証を受け、同機構のWebページにて「CFP宣言」を公開しています。(https://ecoleaf-label.jp/ 登録番号JR-BK-23002C)

地球温暖化抑制

近年、地球温暖化抑制対策は急務となっています。当社でも環境課題の最優先テーマとして捉え、環境方針に「CO₂削減」を入れて、中長期的に目標を定め取り組んでおり、着実に成果を出してきました。

2022年には、「2050年までにカーボンニュートラルの実現」を目標に掲げ、第10次中期環境活動計画を立て推進しています。

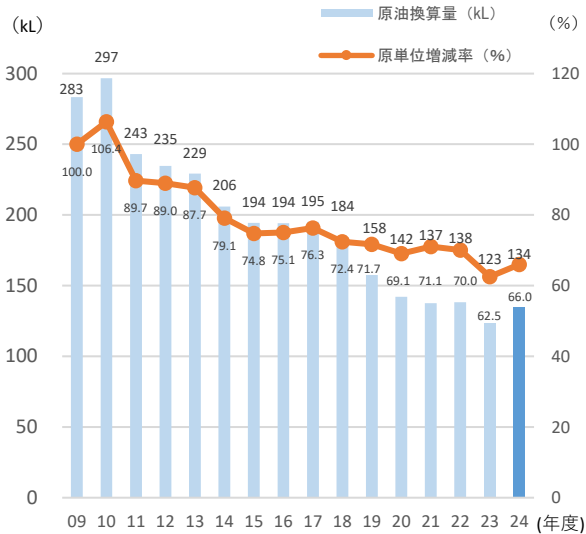
CO₂排出量（全工場）と原単位の推移



営業所の省エネ活動効果(全営業所)

2010年4月1日より「省エネルギー法」の対象範囲が大幅に改正され、当社の営業所も省エネ活動の対象となりました。2050年カーボンニュートラルに向け、従業員の意識も高めつつ、継続した削減活動を続けています。

エネルギー使用量（全営業所）と原単位の推移



クールビズ・ウォームビズの実施(全社)

環境省が後援する国民運動「デコ活」では、主要施策のひとつとして、室温の適正化とその温度に適した服装の工夫などの取り組みを促す「クールビズ」「ウォームビズ」を推進しています。当社でもクールビズ、ウォームビズを推進しており、クールビズ実施期間中の社員の服装は、ノーネクタイ、ノージャケットで対応させていただいています。

クールビズ
実施中

- ・服装（ノーネクタイ・ノー上着）
- ・冷房温度設定目標28℃

お気兼ねなく軽装でお越しください。

クールビズ
実施期間
5月1日～
9月30日

ウォームビズ
実施中

- ・暖房温度設定目標20℃
- ・保温性の高い服を着用して温度調整をしておりますのでご了承ください。

ウォームビズ
実施期間
11月1日～
3月31日

モーダルシフトの取り組み(瀬戸工場・菊川工場・中津川工場・唐津工場・花巻工場)

日本の物流はトラックによる運送が主体ですが、トラック運送はCO₂の排出量が多いこと、昨今のドライバー不足が深刻化していることから、トラックから別の運送手段への切り換え（モーダルシフト）が注目されています。

当社では、2014年2月の菊川工場～東北日東工業間（当時）を皮切りに、中津川工場、札幌倉庫、九州倉庫、唐津工場、仙台倉庫、西日本物流センター、本社・名古屋工場（当時）、岡山倉庫、香川倉庫（切替順）で鉄道輸送への切り替えを進めました。

こうした取り組みにより、2014年12月には、経済産業省、国土交通省他より「グリーン物流優良事業者表彰」の特別賞を受賞し、2016年7月には、国土交通省より「エコシップ・モーダルシフト優良事業者」として表彰されました。

また、花巻工場は、2018年よりキュービクルの鉄道輸送を開始し、その結果、2019年度は札幌倉庫へ発送したキュービクルの大半を鉄道輸送に切り替えることができました。この取り組みについても評価され、2020年3月に「エコレールマーク」認定を取得することができました。2024年度は、唐津→茨木（大阪）、中津川→郡山の鉄道輸送を開始しております。

自動車エコ事業所(本社)

愛知県では2002年10月に「あいち新世紀自動車環境戦略」を策定し、「愛知県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」とともに、各種自動車環境対策を総合的に推進しています。

2013年には、「あいち自動車環境戦略2020」として見直され、安心・快適な暮らしを支え、環境と自動車利用が調和した社会の実現を目指し進められています。

当社ではこの愛知県の取り組みに賛同し、2010年に自動車エコ事業所として認定を受け、積極的なエコカー導入を進めてきました。

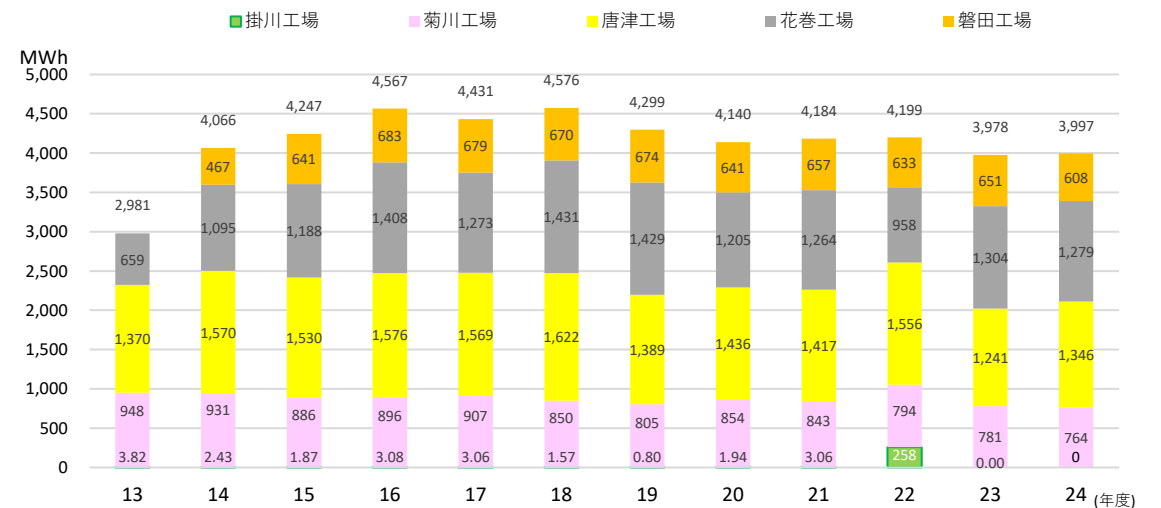
2024年度も高いエコカー導入率を維持しており、自動車エコ事業所として認定を維持しております。



クリーンな電力供給への取り組み(菊川工場・磐田工場・唐津工場・掛川工場・花巻工場)

2011年の東日本大震災以降、再生可能エネルギーの1つである太陽光発電エネルギーが注目されています。当社では太陽光発電システム関連製品の研究開発の一環として、2013年より菊川、唐津、花巻の3工場で太陽光発電設備を設置し、売電事業を開始しました。2014年には磐田工場に、2016年には花巻工場に同設備の設置・増設を行ない、合計発電能力3,100kWのクリーン電力を供給しております。（下グラフ参照）。今後も当社の太陽光発電システム関連製品の普及をとおして、クリーンな電力供給と再生可能エネルギーの推進に寄与していきます。

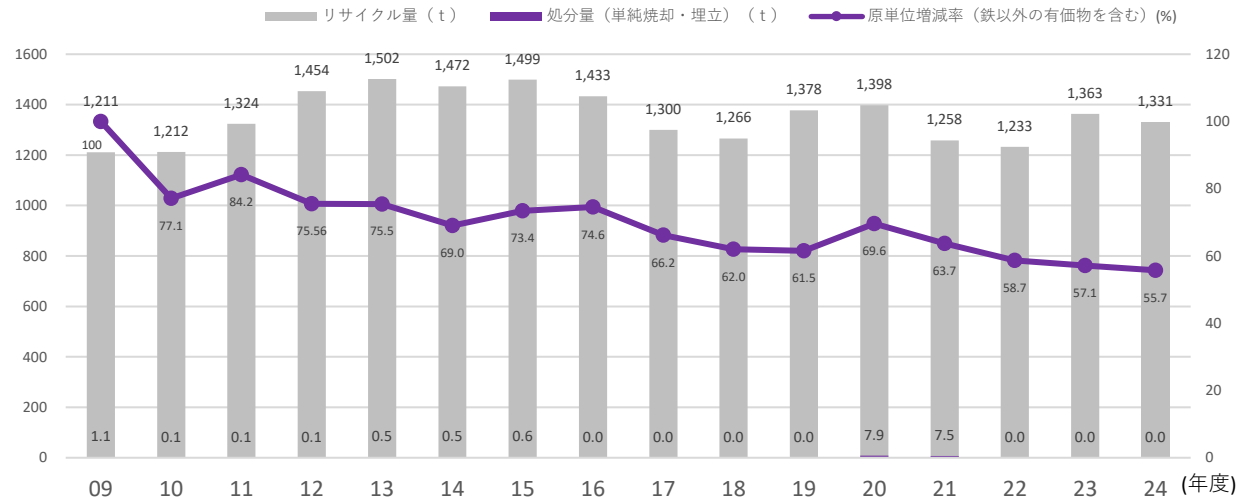
当社全体での発電実績



ゼロエミッションの強化

当社では、2022年度に「2050年カーボンニュートラルの実現」を宣言し、排出物削減活動は、Scope3 カテゴリー5の削減に貢献することから重要な取り組みとなります。
 当社では、1995年の環境方針策定時から「排出物削減」を入れて、中長期的に目標を定めて取り組み、成果を出してきました。
 今後も、3R活動（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、Scope3の削減に貢献していきます。

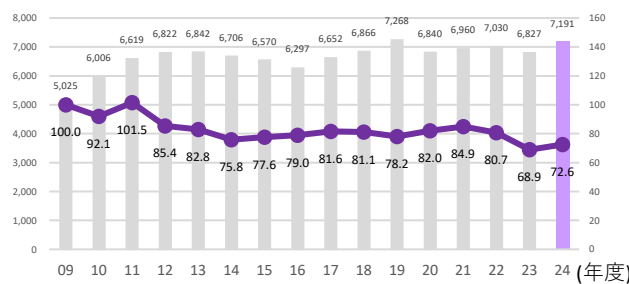
■排出物の総排出量および処分量の推移



その他の排出物削減活動(全工場)

当社の排出物のうち 70~80%はその他排出物（鉄屑、銅屑、ステンレス屑などの金属屑）となるため、
 鋳金部門では歩留まり改善をテーマに取り組んでいます。
 金属屑は売却できますが、歩留まり改善に取り組むことで原材料の削減につながり、環境負荷低減に努めています。

■その他排出物排出状況の推移



営業所から出る紙のリサイクル(全営業所)

営業所から排出されるごみの大半はダンボール、コピー用紙などの紙屑です。しかし、その多くはリサイクルされることなく可燃ごみとして廃棄されていました。一方、工場では2003年にゼロエミッション宣言をしており、環境に優しい処理を進めていました。営業所の紙屑についても2013年より古紙専門処理業者への委託に切り替えを進め、2019年度に、全ての営業所を完了しました。この切り替えにより、以下の2点に貢献しています。

- 可燃ごみとしての焼却処分の削減 →CO₂排出抑制
- 紙の原料としてリサイクル →森林の保護



全社

産業廃棄物処分場の視察

不法投棄が社会問題化している現在、産業廃棄物処分量および 運搬業の取引先と安心した信頼関係を築くことが重要です。当社では社内認定を受けた従業員が産業廃棄物処分場を定期的に 訪問し、所定のチェックシートに従って処分状況・マニフェスト管理状況・5S管理状況などを確認、評価することにより、当社が引き渡した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

自然との調和を目指して

当社の事業活動は製品を製造するうえで、材料・水などの自然の恩恵を受けて成り立っており、その事業活動によって自然を破壊してしまえば持続可能な社会を構築することはできません。当社では以下の地域貢献を進めています。

「企業の森づくり活動」の取り組み（花巻工場）

当社は、事業活動によってCO₂を排出する立場でもあることから、そのCO₂を吸収してくれる森林を保全することは企業の社会的責任のひとつと考えます。
 花巻工場では、2012年に岩手県・花巻市・花巻工場の3者間で「企業の森づくり活動」の協定を締結し、花巻市にある胡四王山の市有林5haを保全しています。この胡四王山は、宮沢賢治の短歌「丘」の舞台となった場所でもあり、イベントも数多く行われ、毎年多くの方が訪れます。
 市民の憩いの場でもあるこの地を、定期的に草刈りや植樹などの活動を行い、環境保全に取り組んでいます



地域清掃活動への参加(本社)

2005年の「環境」をテーマとした愛知万博開催に先立ち、「町を訪れる方に居心地良くすごしていただく」ことを趣旨に、2003年より長久手市主催の清掃活動（通称：愛・Nクリーン）がスタートされました。
 今では長久手市全域に広まり、2024年12月に行われた活動では、市民・団体合わせて600名近い参加となり、当社からは市ヶ洞地区として10名が参加しました。
 これからも継続的に参加することにより、地域の輪が広がり、住みよい街づくりに貢献していきます。



「間伐作業」への参加(磐田工場)

静岡県では基本理念である「持続可能な水循環社会の形成」に向け、安定した地下水利用と保全が両立できることを目標として地下水保全対策を実施しています。
 磐田工場では地下水を利用している立場として、中遠地域地下水利用対策協議会に加入し、さまざまな環境保全活動に協力しています。
 2024年度は、磐田市桶ヶ谷沼ビジターセンターの樹木徐伐作業に参加しました。

